

システム導入を成功させるポイント ～固定資産システム～

株式会社クロスフィールド

大野 文克

クロスフィールド レポート TOP ページへ
<https://www.crossfields.co.jp/reports/>

1. はじめに

本連載シリーズの3回目では、「固定資産システム」について取り上げる。財務会計と固定資産は、資産（投資）と費用（償却など）の観点で深く結びついている。また、固定資産は事業遂行の上で必要不可欠なものであることはいうまでもない。固定資産システム導入を考える場合、会計の観点と固定資産管理の観点とを考慮する必要がある。

会計の観点から企業のシステム構成を考えた場合、固定資産システムは単独で運用するのではなく、財務会計システムと連係して運用していることが多い。さらに会計業務のみならず税務申告業務とも関連がある。

固定資産管理の観点からは、自社の業種・事業規模により管理対象固定資産数が異なることもあげられる。

次章からは、固定資産の取得から処分までのライフサイクルをふまえて、固定資産システムに関する選定のポイント・機能・導入時の検討事項を記載する。なお、リース資産の詳細な内容（リース債務管理を含む）は対象外とする。

2. 固定資産システム選定のポイント

固定資産システムの選定にあたり、押さえておくポイントは以下のようにまとめることができる。

	確認事項	内容例
1	業種	製造業、製造小売業、小売業、サービス業 など
2	事業規模	事業拠点数（大規模・小規模）、国内/海外展開の有無 など
3	管理対象固定資産の範囲	財務会計上の固定資産（有形/無形）、少額資産（タブレット、携帯端末など）、リース資産 など
4	採用している会計基準	日本基準、国際財務報告基準（IFRS）、米国基準 など

固定資産管理は、事業内容および事業規模により管理対象資産数が大きく異なる。一般的に、製造業の方がサービス業よりも資産数は多くなる。同じ製造業でも、国内をはじめとして海外にも製造拠点がある企業と、国内の数か所に製造拠点をもち企業とでは、明らかに前者のほうが固定資産数が多い。この点は固定資産システムの選定に影響を及ぼすこととなる。

また、固定資産システムで管理する固定資産の対象も、システムに登録する資産数に影響するので、固定資産システムの機能を確認する際に注意が必要となる。

固定資産システムの主な機能は、固定資産台帳管理と償却計算があげられるが、固定資産管理の側面から以下の機能も含めたいと考えている方も多いと思う。

- ① 有形固定資産棚卸業務支援機能
バーコードリーダー等を利用した有形固定資産現物存在チェック支援機能
- ② 建設仮勘定管理機能
建設仮勘定の計上から、固定資産勘定への振替（複数の建設仮勘定の集約や建設仮勘定の分割も含む）
- ③ リース債務管理
リース資産の債務管理

現状多くの固定資産システムには上記3機能が標準機能として備わっておらず、オプションとして別モジュールになっていることが多い。製造業をはじめとした装置産業では建設仮勘定の管理が重要であり、管理機能の必要性が高い企業が多いと思う。

もう一つ重要なポイントは、会計基準である。ここ数年、上場企業を中心として、国際財務報告基準（以下、IFRS という。）を会計基準に採用する企業が増加している。東京証券取引所が公表しているデータによると、2017年11月現在では、158社（うち、IFRS適用決定会社数19社）の上場企業がIFRSを採用している。日本基準を採用している企業では、法人税法に基づいて減価償却方法・耐用年数を決定していることが多いと思う。しかし、IFRSを採用した場合、固定資産の種類に応じて減価償却方法・耐用年数を実態に合わせて検討することが求められる。結果として、会計上の減価償却方法・耐用年数と、法人税計算に利用する減価償却方法・耐用年数が異なる場合がでてくる。

このため、固定資産システムにおいて①会計における減価償却計算と②税額計算における減価償却計算の両方を保持する機能（複数償却台帳）が求められる。また、IFRSを採用している場合でも、単体の財務諸表は日本基準を採用することとなるため、会計の減価償却計算も場合によっては複数となる。

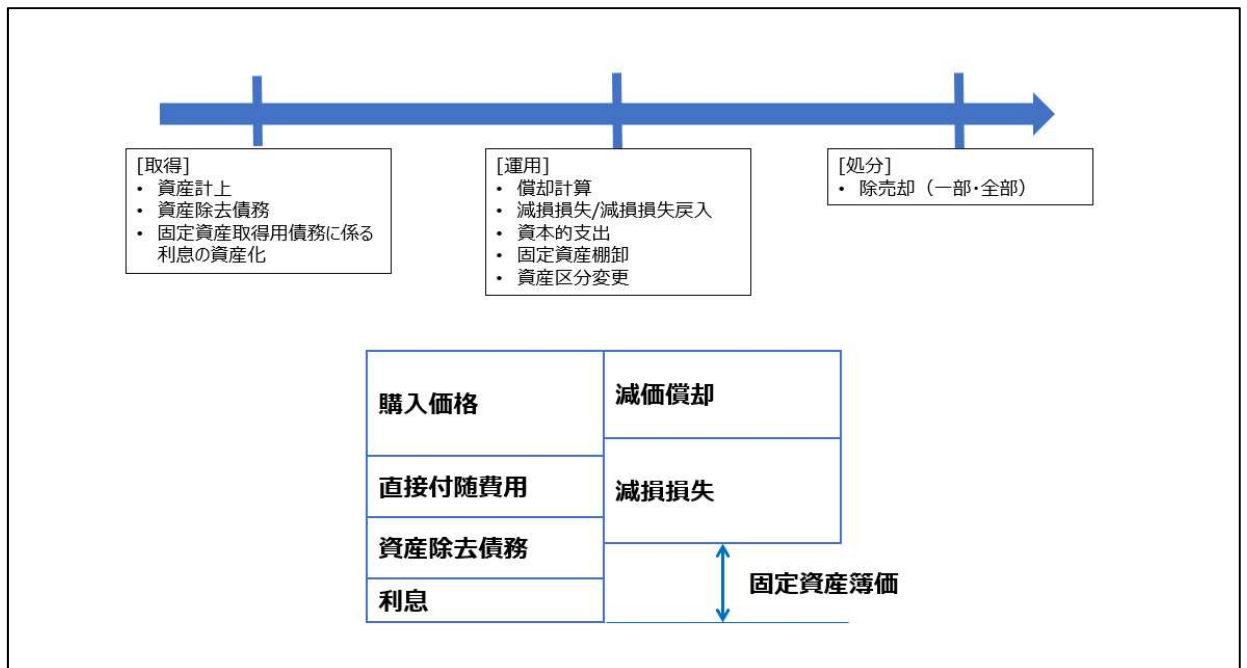
なお、IFRSは連結財務諸表作成において採用される会計基準であるため、連結財務諸表を作成する上場企業のグループ会社の固定資産システムにも、同様の機能が求められる可能性があると考えられる。

3. 固定資産システムの機能

この章では、固定資産のライフサイクルと固定資産システムに係る入力と出力の観点から、固定資産システムに必要な機能を考える。一部前章の内容と重なる点があるがご容赦いただきたい。

（注）多くの固定資産システムでオプション機能とされているものも記載している。

【固定資産ライフサイクル】



① 固定資産システムへの情報入力の観点から求められる機能

固定資産のライフサイクル（取得・運用・処分）における取引情報は、固定資産実物管理情報と各種計算基礎情報の2つに分類され、固定資産システムに入力される。これらの情報は固定資産台帳に集約されて、固定資産システムに保持される。

複数の会計基準および税法基準などへの対応が必要な場合には、それぞれに対応した情報を区分して登録できる機能が必要である。また、各基準の計算結果を保持するため、複数の償却台帳が必要となる。各企業で必要な償却台帳数をあらかじめ調査しておく必要がある。

いうまでもないが、固定資産は複数年利用するものであり、資金的支出や一部除却等が生じる可能性もあるため、取得から処分までの変更履歴をすべて保持できる機能は必須となる。

【固定資産台帳の主な保持情報】

I. 取得価額情報

- ・ 建設仮勘定の取得から固定資産への振替
- ・ 資産除去債務資産
- ・ 資金的支出
- ・ 圧縮記帳情報

II. 資産管理情報

- ・ 資産分類（建物、建物付属設備、機械装置、商標権、著作権など）
- ・ 資産区分（投資目的資産（日本基準）、投資不動産/売却目的資産（IFRS））
- ・ 資産利用目的
- ・ 設置場所
- ・ 資産管理部門

III. 償却計算基礎情報

- ・ 償却方法
- ・ 耐用年数
- ・ 資産利用部門（償却費計上部門）

IV. 減損処理基礎情報

- ・ 現金生成単位での資産グルーピング
- ・ 時価情報

V. 固定資産移動情報

- ・ 固定資産移動（固定資産所在地/管理部門/利用部門）
- ・ 棚卸による除却

VI. 除売却・遊休資産

- ・ 全部除売却
- ・ 一部除売却
- ・ 固定資産利用停止

VII. 資産除去債務

- ・ 資産除去債務のキャッシュフロー見積金額
- ・ 資産除去債務の割引率

VIII. リース債務支払情報

② 固定資産システムからの情報出力の観点から求められる機能

固定資産システムからの出力に関する機能は、固定資産台帳の基礎情報に基づく

計算機能と計算結果の出力機能が主なものとなる。

計算機能には、減価償却計算・減損損失計算だけでなく、除売却にともなう除売却損益や資産除去債務の清算も含まれる。

計算機能の注意点として、会計基準に IFRS を採用する場合には、減損損失の戻入など日本基準にはない会計処理の対応について確認しておくことが必要となる。計算結果の出力は、会計仕訳、製造原価計算基礎データ、税務申告用データといったデータ出力と、会計・税務用の帳票出力機能があげられる。

I. 計算機能

- ・ 償却計算（複数会計基準・税務ごとに個別に計算）
- ・ 除売却損益
- ・ 資産除去債務資産
- ・ 減損損失の登録と資産グループの各資産への配賦
- ・ 減損損失戻入（IFRS のみ）

II. 財務会計データ：

- ・ 各種会計仕訳（固定資産勘定振替、減価償却、減損損失）
- ・ 製造原価計算用基礎データ

III. 税務対応：

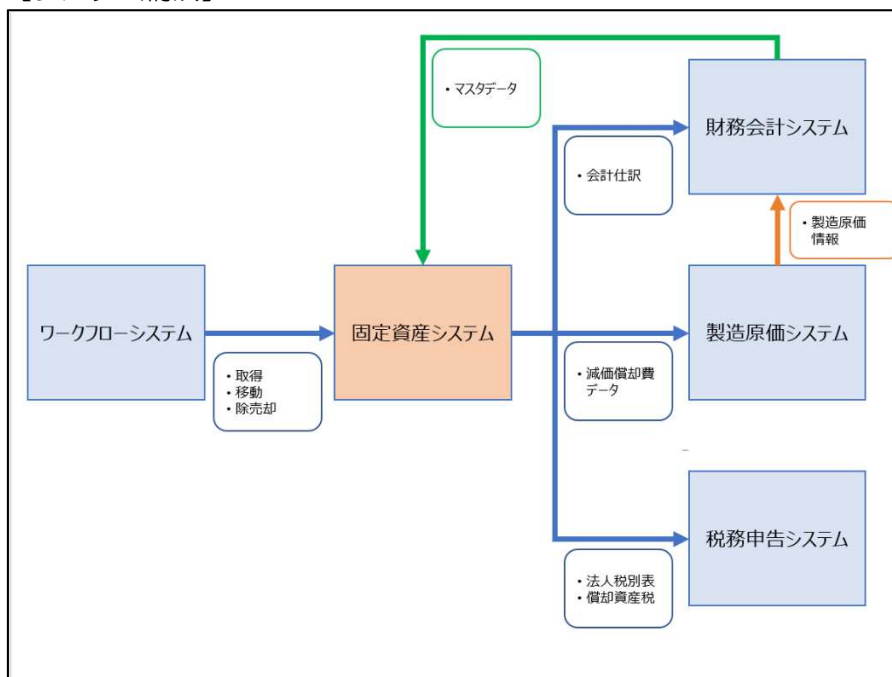
- ・ 法人税申告（別表）
- ・ 償却資産税申告（取得・除売却・償却計算データ）

なお、固定資産システムは単独で運用されるケースは少なく、財務会計など他のシステムとデータ連携して運用されるケースがほとんどである。この点について、次章に記載する。

4. 固定資産システムと他のシステムとの連携

一般的にシステム構成は、下図のようになることが多いと思う。

【システム構成】



固定資産システムのフロントシステムとして、ワークフローシステムがあげられる。ワークフローシステムは、社内稟議の申請・決裁の管理を対象としている。通常、固定資産の購入・稼働・除売却・移動は、稟議の対象とすることが多いと思う。また、固定資産は投資案件であるため、購入の稟議と投資予算とを紐づけて予算管理を行うこともあると考える。

固定資産システムからのデータの出力先としては、財務会計システム・製造原価計算システム・税務申告システムがあげられる。

財務会計システムには、固定資産の取引に係る会計仕訳が連係される。会計仕訳情報には、財務会計用と管理会計用の情報が含まれる。製造原価システムは、ほとんど製造業が対象となるが、製造原価を構成する減価償却費の情報が連係される。その後、製造原価計算を行い、財務会計システムに計算結果が連係される。税務申告システムに対しては、法人税の減価償却の別表や償却資産申告といった情報が連係される。

他のシステムとの連係にあたって注意する点は、データの出力先システムとマスターデータを連係することである。マスターデータの主なものには、会社コード・部門コード・事業所コード・勘定科目/補助科目などがあげられる。

また、取引情報（取得・除売却・償却計算結果出力）ごとに、連係の頻度（日次、週次、月次など）とタイミング（日中、夜間など）を検討することもシステム運用上重要となる。一般的に、取得は日次もしくは週次で連携し、除売却・償却計算は月次決算の中で行うため、月次でそれぞれ夜間バッチ処理で連係することが多い。具体的には、財務会計における月次決算の締め処理との関係で実施タイミング（営業日換算）を運用ルールとして策定することが必要となる。

5. システム導入タスクの重要なポイント

固定資産システム導入タスクにおいては、重要なポイントが3点あげられる。①データ移行、②移行後の固定資産簿価、③システム連係テストである。

① データ移行

データ移行は、実際の導入に向けてのタスクの中でも重要度が高い。特に、現行の固定資産システムと導入する固定資産システムのパッケージが異なる場合には、データ項目等のすり合わせが必要となる場合が多く、データ移行のタスクボリュームが大きくなる。また、新たなシステム導入の機会に、固定資産管理の方針を変更し、新しいコード体系に変更するような場合は、移行データのコードを変換する必要がある。

もう一つ、データ移行にあたって悩ましいのが、「過去データをどれだけ移行するか」という問題である。すでに除売却済みの固定資産を移行対象から除外することも考えられるが、会計監査や税務調査の対応を考えると直近のものは除外しないという考え方もある。保守運用のコストがかかるが、現行システムをそのまま維持する考え方もある。後者の場合には、いつまで現行システムを維持するかという課題が発生してしまう。会計監査・税務の観点や、財務会計システムの過去データ保管年数もふまえたうえで、データ移行の対象期間を決定することが望ましいといえる。

② 移行後の固定資産簿価

データ移行に関連するが、現行の固定資産システムと導入する固定資産システムのパッケージが異なる場合には、移行時における固定資産簿価について検討が必要

になる場合がある。

現行の固定資産システムの固定資産簿価は、取得から移行時にいたるまでの利用状況をすべて反映して算出されている。利用期間のすべての情報（資本的支出、利用中止期間など）を移行したうえで、移行時の固定資産簿価を再計算した場合に、現行の固定資産システムの固定資産簿価と異なることがある。この差額の会計処理について検討を行う必要がある。

また、固定資産簿価だけを移行する場合には、導入する固定資産システムにおいて計算される移行時以降の減価償却費が、現行の固定資産システムで算出される減価償却費と一致するように、残余償却年数等の必要な情報を正しく登録することが求められる。

いずれの移行方法においても、償却計算の継続性の観点から、現行の固定資産システムの計算ロジックを詳細に把握し、経理担当者と移行方針を検討する必要がある。

③ システム関係テスト

もう 1 つの重要なポイントは、システム関係テストである。上記4でふれたが、固定資産システムは単独で運用することはほぼなく、複数のシステムとデータ関係を行うため運用開始前の関係テストは必須である。固定資産システムへのインプットと固定資産システムからのアウトプットそれぞれの関係テストを行うことが必要である。なお、財務会計システムや原価計算システムの導入も同時に進めている場合には、各システムの開発状況をふまえてテスト計画を策定することとなる。

6. おわりに

固定資産システムの導入にあたっての検討ポイントを記載してきたが、最後に簡単にまとめておく。

1. 事業内容と事業規模の確認
2. 会計基準・税法基準の採用状況の確認
3. 固定資産管理の対象業務（どこまでシステムで対応したいのか）
4. 他のシステムとの関係
5. データ移行と旧システムのデータ保管

1と2を確認することで、オーバースペックとなる固定資産システムを選択することが防げると考える。また、3の検討結果次第では、オプション機能の導入が見込まれるため、投資予算規模の検証も必要となる。

導入にあたっては、4と5の検討は重要度が高い。固定資産システムを単独で運用することはないので、他システムとの関係、特に財務会計システムとの関係を見据えて、導入を進めていくことが必要である。

なお、近年では、固定資産の償却について、耐用年数の短縮や法定償却方法の変更など、税制改正が発生することが多い。このため、法定償却方法・法定耐用年数の改正には注意してシステム運用を行う必要がある。